

一般質問(要旨)

第2回定例会の主な日程

平成24年第2回定例会県議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 6月4日(月) 本会議 (開会、知事提出議案説明)
6月7日(木) 本会議 (一般質問・質疑)
6月8日(金)
6月11日(月) 常任委員会 12日(火)
6月13日(水) 調査特別委員会 (東日本大震災復興・元気な いばらきづくり調査特別委員会)
6月15日(金) 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

TX沿線地域を発展させる取り組みは魅力的なまちづくりを推進する

鈴木亮寛議員(自民) TX沿線地域を発展させるためには、住宅用地と併せ、商業・業務用地の分譲も進めていく必要があるが、どのように取り組んでいくのか。
企画部長 まちづくりを推進するため、民間の力を活かした魅力的な住宅地の形成や、媒介制度※などの活用による商業・業務用地の分譲を図るとともに、学校、保育所などの建設が促進されるよう地元市に働きかける。
議員 雇用情勢は、依然厳しい状況にあり、特に若者の雇用の安定が重要である。若者の就労意欲の向上と雇用対策に、どのように取り組むのか。



伊奈谷和原地区の整備状況(つくばみらい市)

商工労働部長 実務研修などを通じ、正規雇用につなげる事業や、雇用機会を増やすための面接会・就職相談などを実施するほか、若者の勤労意識を育むためのキャリア教育の充実など、国とも連携しながら、取り組んでいく。
(ほかに、県南地域の観光振興策、がん治療の強化対策なども質問)

久慈川の堤防をどのように整備していくのか 霞堤の連続堤化を国へ働きかけていく

鈴木定幸議員(自民) 久慈川の常陸大宮地内は洪水の常襲地区であるが、原因となっている四つの霞堤※を早急に切れ目のない連続堤に整備すべきである。国は久慈川水系の整備計画を策定中だが、県は国に対し、どのように働きかけていくのか。
土木部長 常陸大宮地内の小倉地区ほか三地区にある霞堤は、国では、下流部の流下能力の向上や、上下流の整備バランスなどを考慮しながら連続堤化を進めていく方針としている。県としては、引き続き国に対して早期整備を働きかけていく。
議員 森林を管理していく上で、地籍調査の早期



早急な久慈川の治水対策を(常陸大宮市)(国土交通省常陸河川国道事務所提供)

完了と、土地売買などによる行政が関与できない森林の増加防止について、県はどう考えているか。
農林水産部長 地籍調査は行政が土地を管理する上で基本となるものである。林業経営の採算性の向上を図り、森林が適正に管理されるよう努める。
(ほかに、県北山間地域の将来像、教科書採択のあり方なども質問)

Table with 2 columns: Date (6月7日(木), 6月8日(金)) and Name (鈴木亮寛, 鈴木定幸, 島田幸三, 齋藤英彰, 宮崎勇, 細谷典男, 石田進, 荻津和良). Includes party affiliations like (いばらき自民党), (無所属), (いばらき自民党), (民主党).

茨城空港周辺のにぎわいづくりへの取り組みは 就航路線の拡充やターミナルビルへの誘客を促進する

島田幸三議員(自民) 茨城空港の利便性の向上と併せて空港を核とした地域の発展にも期待をしているが、空港周辺のにぎわいづくりについて、県はどのように進めていくか。
知事 就航路線の定着とさらなる拡充、空港ターミナルビルへの誘客の促進及び空港周辺地域への周遊促進などが重要。今後とも茨城空港を拠点として、周辺地域だけでなく、



来年茨城空港近くに開業予定の「空の駅」イメージ(小美玉市)

県全域のにぎわいづくりに取り組んでいく。
議員 若者を中心に被害が広がっている脱法ドラッグに対して、本県では今後どのように対応していくのか。
保健福祉部長 県民や関係機関から販売店の情報を収集し、把握した店舗に対し、県警と合同で販売自粛を警告する。また、各種イベントにおいて脱法ドラッグの危険性を訴えることにより、社会全体で排除する気運を高めていく。
(ほかに、高校における道徳教育、霞ヶ浦の浄化対策なども質問)

神栖ヒ素汚染問題の今後の進め方は 住民側と和解し早期解決に努める

齋藤英彰議員(民主) 齋藤議員が認定された、国の公害等調整委員会での県賠償責任が認定され、民主党県議団も知事に結果を受け入れるよう要請した。知事は、今定例会に和解の議案を提案したが今後どう進めるのか。
知事 これ以上被害者に負担を強いることのないよう、住民側と和解し、速やかに和解金を支払うとともに、健康診査の実施や医療費の公費負担などが、今後も継続される



和解案について発表する県側(茨城新聞社提供)

よう、国に要望していく。
議員 県では、通学路の安全点検など緊急調査を実施したが、登下校時の事故が繰り返されないよう、関係機関の全面的な協力体制による対応が必要。今回の調査を踏まえ、どう対策を講じるのか。
教育長 事故の深刻さを考えると一歩も二歩も踏み込んだ対応が必要である。道路管理者と連携した通学路整備や、警察と連携した交通規制など、

道路事情に応じた効果的な対策を検討し着実に実施する。
(ほかに、防災情報の伝達体制、県債残高縮減の取り組みなども質問)

ことば ※【媒介(ばいはい)制度】…県が指定した土地について、宅地建物取引業者等の媒介(仲介)により譲渡契約などが成立した際、媒介者に一定の報酬を支払う制度。 ※【霞堤(かすみてい)】…堤防の一部に開口部を設け、そこから水を逆流させることで下流に流れる洪水の流量を減らす役目をする堤防のこと。